

## 県職員の皆さんへ

### 県財政は危機的状況です

平成24年度当初予算は、編成作業をスタートした時点の900億円という多額の財源不足に対し、施策・事業の見直しなどにより、ようやく収支の均衡を図ることができました。しかしそれは、最終的に基金を約400億円活用した結果であり、実質的には、当該年度中の歳入では歳出をまかなえていない状態です。

平成24年度当初予算での義務的経費の割合は8割に上り、人件費は予算の4割を超えています。さらに、高齢化の急速な進展による介護・措置・医療関係費の増加に加え、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の大量発行を余儀なくされた結果、公債費も増加の一途をたどっており、平成25年度以降、義務的経費の割合がますます高まることは確実です。そのため、平成25年度、26年度の2か年で1,600億円もの財源不足が生ずると予測されます。さらに、試算ではありますが、こうした状態をこのまま放置すれば、平成30年代前半には、義務的経費が歳入総額を上回ってしまうという、危機的状況に立ち至っています。

### 職員にも負担をお願いせざるを得ません

こうした中、県では、平成24年1月24日に私を本部長とし、全局長をメンバーとする「緊急財政対策本部」を設置し、外部の有識者からなる「調査会」にご意見をいただきながら、「神奈川県緊急財政対策」を取りまとめました。

この対策には、全ての県有施設や県単独補助金を見直すという、かつてない大胆な取組みも盛り込みました。そして、この取組みは県民の皆様にも大きなご負担をお願いするものです。

神奈川県は、これまでも皆さんの協力のもと、職員数や給与の削減など、自らの身を削る行政改革を全国に先駆けて実施し、幾たびかの財政危機や毎年度の財源不足を何とか乗り切ってきました。しかし、予測される財源不足に対応するためには、改めて、給与の削減など、職員の皆さんに負担をお願いせざるを得ないことをご理解ください。

### 全職員が一丸となって対策を推進しましょう

「緊急財政対策」は待ったなしの課題です。全職員が一丸となって、対策を推進する必要があります。まず「対策」に盛り込まれた一つひとつの具体策を確実に実現するために全力を尽くしてください。また、同時に行政改革の取組みを徹底し、ICT化により業務のあり方そのものを見直し、効率的な行政運営を実現することを目指しましょう。

「緊急財政対策」は、当面の財源不足の解消を図るとともに、今後、10年、20年先の神奈川を見据え、子や孫の世代に負担を先送りすることのない行財政基盤の確立を目指した取組みです。私はその先頭に立ちます。

今が正念場です。職員の皆さん一人ひとりが危機意識を持ち、知恵を出し合い、心をつなげてこの難局を乗り越えて行きましょう。

平成24年10月17日

神奈川県知事 黒岩 祐治